

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.300



2022年 8月24日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

除雪費の 普通交付税が10億円増額へ 日本共産党市議団が繰り返し求めてきました

「新潟市の除排雪経費に対する普通交付税額が、2022年度は約10億円増額されること」が26日、分かった(新潟日報 7月27日付)との報道がありました。

この約10億円の増額は、地方交付税算定基準の積雪評価基準の変更によるものです。新潟市は1級地評価で仙台市と同じですが、実際の積雪量は仙台市の3倍であり、2級地評価である金沢市とほぼ同じです。党市議団が2級地評価に変更するべきだと、国に対して直接、



申し入れ書を渡す党市議団(2019年1月)と井上参院議員、武田参院議員(当時)藤野衆院議員(当時)

あるいは党の国会議員団を通じての要望、加えて議会質問で市の姿勢を質すなど、繰り返し要望してきたことが実ったものです。

この評価基準の変更が実現したことにより、次の見直しの時期までの10年間は普通交付税が毎年約10億円増額されることになりました。

—2019年1月、国会議員団と要請行動(左上写真)

—2019年11月、渡辺有子議員団長が党国会議員団と懇談、要請行動

—2019年12月議会で渡辺有子議員団長が質問

「平成29年の大雪により、106億円の除雪費が大きな負担となりました。私も11月20日に日本共産党の国会議員との懇談会に出席し、改めて積雪評価基準を現在の1級地から2級地に見直すことにより、約10億円の交付税の増収となることから、評価の見直しを要望してきましたところ。本市としてど

のような働きかけをしているのかを含め、実現の見直しについて伺います。」(議事録より)

—2020年2月議会(1月の豪雪直後の議会)で倉茂政樹議員が質問

「この交付税の算定における積雪度級地の見直しを国に強く、強く求めるべきと考えますが、いかがですか。」

「2月8日の総務大臣宛ての要望書には、級地の見直しについて意見申出中とありますけれども、※印扱いなんです。昨年6月に提出した政府への予算要望には、級地の見直しという文言がないんです。ですから、強くと言ったんです。市議会として決議を上げたいぐらいです。」(議事録より)

—2021年11月、倉茂政樹幹事長が党国会議員団と懇談、要請行動



6日は広島原爆忌、そして9日は長崎原爆忌。市役所本館前では原爆犠牲者追悼式・平和祈念の集いが催されました。

10日は平和祈念碑献花式が水戸教公園で行われました。

議員団もそれぞれの催しに参加し、祈りを捧げました

10日水戸教公園にて



今後の日程

- 26日(金)
 - ・統一協会問題で市長に申し入れ
 - ・議員団会議(9月議会質問)
- 30日(火)
 - ・議会運営委員会

その後の主な予定

- 9月6日(火) 9月議会会招集日
- 9月30日(金) 決算特別委員会
- 10月9日(日) 市長選告示
- 10月12日(水) まで
- 10月23日(日) 投票日

党市議団「第7波」対策で緊急要請

5日、党市議団は新潟市に対し新型コロナウイルス感染症「第7波」から市民の命を守るための緊急要請を行いました。

申入れ項目は以下の通り。

- 1 発熱外来の体制、高齢者施設・医療機関等での頻回PCR検査、県が実施する無料PCR検査体制を抜本的につよめること。
- 2 医療全体の体制強化、臨時的医療施設・療養施設が機能するよう対策を講ずること。在宅療養者への食料支援の体制を強化すること。
- 3 保健所の抜本的な機能強化をはかり、これへの財政的支援を国に求めること。
- 4 4回目のワクチン接種について、医療従事者、介護職員



野島副市長に緊急要請

等に加え、保育所職員や学校教職員など、必要とする人が安全・迅速に接種を受けられるよう対策をとること。

5 コロナ禍と物価高騰によって深刻な打撃を受けている事業者、生活困窮者にたいする支援策を講ずること。

6 ひまわりクラブの狭隘化施設について、夏休み中の学校施設等の活用をすすめること。

7 タクシーや救急車で来院し、検査結果が陽性となった場合、帰宅する手段がなく、新潟市として交通手段を確保すること。

8 陽性者の家族は濃厚接触者となるが、症状が出るまでは県から抗原検査キットが配布されない。新潟市として濃厚接触者に抗原検査キットを配布すること。

9 陽性者が発生した介護施設への対応について

①介護施設の入所者から陽性者が発生すると、担当療養棟の職員はほぼ濃厚接触者となり、介護職員が自宅に帰れず、しかもホテル等の宿泊施設も利用できなくなるので、抗原検査等で陰性の場合には利用できる施設を確保すること。

②施設内療養を余儀なくされている入所者が入院できるような体制を整備すること。

③施設内療養者のいる施設に対する国の補助制度の上限500万円を超える部分を助成し、深刻な状況の施設に

コロナ「第7波」の急拡大のもと 行政視察の中止を申し入れ

市議会常任委員会の行政視察は例年ですと6月議会終了後に行われています。

新型コロナウイルス感染症の影響もあって2020年度、2021年度は行いませんでした。

2022年度については、「第6波」のピークが過ぎていたこともあり、行政視察が予定されました。

ところが、実施の段階となつて「第7波」の感染拡大が始まり、日程の一番早かった総務常任委員会（7月19日～21日）では、委員からの不安の声がありつづも実施されました。

して資金的な支援を行うこと。（9日付けしんぶん赤旗既報）



他の3つの常任委員会は8月に入ってから日程でしたが、7月下旬の感染爆発とでもいえるべき新規感染者の広がりを受け、党市議団として、古泉議長に対し、「緊急に常任委員会の視察を中止すべき」と申し入れました。

申し入れの要旨は以下の通りです。

新潟市議会の常任委員会の行政視察が、すでに終えた総務常任委員会を除き、3つの常任委員会が8月の1～4日に連続的に予定されています。

7月中旬を前後して、新型コ

ロカ感染者が全国でも本市でも急拡大し、行政視察の対応について、7月25日に新潟市議会会派代表者会議で話し合われました。

日本共産党市議団は、そのなかで「会派として行政視察はやるべきとの意見がある」とのことを紹介しました。結果は、一定の要件で欠席を認めるもの、全体としては実施の方向となりました。

その後、感染者はさらに増加し、そのなかで8月5日に予定していた「新潟まつり」の民謡流しは中止の方向となり、7月28日の感染者は本市で過去最高の1456人となり、新潟県でも3300人を超えるとされています。

こうした感染爆発が起こっているもとで、議会が行政視察を実施することは市民の理解は得られないと考えます。

つきましては、現時点の状況を鑑み、行政視察は中止することを緊急に求めるものです。

議長のイニシアチブでそうした方向で議会の同意を得るため、ご尽力されるよう求めるものです。

※党議員団は8月実施の3つの常任委員会の行政視察には参加しませんでした。